

## 委託業務処理要領(案)

受託者は、委託業務を処理しようとするときは、委託契約書に定めるもののほか、この要領により処理するものとする。

### 1 総 則

この要領は、作業の大要を示すものであり、本書に記載されていない事項であっても、軽微な内容で委託者が庁舎管理上必要と認めた場合は、状況に応じ、受託者は、委託料の範囲で業務を実施するものとする。

### 2 警備箇所等

#### (1) 施設名及び規模

北海道立向陽学院	3,224.58㎡
ア 校舎・渡り廊下	1,404.13㎡(1,384.51㎡+19.62㎡)
イ 体育館	621.01㎡
ウ 寮舎（しらかば寮・あじさい寮、はまなす寮、すずらん寮）	1,199.44㎡(299.86㎡×4)

#### (2) 所在地

北広島市西の里1015番地

### 3 警備方法

事故の発生を警戒し、異常の早期発見と被害の拡大防止措置を施すことを目的とし、受託者が前項の施設に設置した機械装置により感知される異常の有無を、警備員が待機する基地局において受信する機械警備とする。

### 4 警備業務の内容

- (1) 火災、盗難等の事故発見・防止及び初期処置に関する業務
- (2) 機械警備のために設置した各種機器の保守管理に関する業務
- (3) 警備業務実施後の記録及び報告に関する業務
- (4) その他警備業務にあたり必要と認められる業務

### 5 警備業務の実施

- (1) 上記4の警備内容に定めがなくても、当該業務上必要な業務については、誠意を持って行うものとする。
- (2) 業務開始前に警備業務実施計画書を作成し、委託者に提出して予め承認を受けるものとする。
- (3) 緊急時の対応についての連絡体制図を委託者に提出するものとする。

### 6 警備用機器

- (1) 本件警備に必要な防犯機器及びこれに付随する一切の設備（以下「機器等」という。）の設置は、別添図面及び別紙「設置機器一覧」のとおりとし、機器等設置に伴う通信回線の設置及び通信費についても、受託者の負担とする。
- (2) 前号のほか、委託者が庁舎に備えている自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備及び空調機等自動制御装置を機器等により監視すること。
- (3) 機器等によって感知した異常は、受託者設置の通信回線を利用し送信すること。

- (4) 第2号の機器等によって異常を感知し、送信した信号を受信する装置等を基地局に設置すること。

## 7 警備実施時間等

### (1) 校舎及び体育館

警備実施基準時間等は次のとおりとし、当該時間内において、委託者から機器等による警備開始の信号を受けたときに警備を開始し、委託者から警備解除の信号を受けたときに警備を終了する。

警備開始から警備終了までの時間において、受託者は基地局に設置された機械警備装置により、異常等の有無を間断なく監視する。

なお、警備が開始されるまでの時間及び解除された後における警備は、委託者の責任において実施するものとする。

ア 開庁日（閉庁日以外の月曜日から金曜日）

午後5時30分から翌午前8時45分まで

イ 閉庁日（土曜日、日曜日、祝祭日及び年末年始（12月29日から1月3日））

午前8時45分から翌午前8時45分まで

ウ 校舎及び体育館の警備は、本館エリアと厨房エリアの2系統とする。

本館エリアは、委託者が校舎正面入口の自動ドアに電気錠を設置し、その施錠により警備開始、解錠により警備終了とする。（自動ドアは警備と同時に電気錠により施錠されること。）

厨房エリアは、職員通用口の施錠により警備開始、解錠をにより警備終了とする。

エ 午後10時以降に校舎正面入口の電気錠又は職員通用口が施錠されていない場合は、当該所属に連絡し在庁を確認し、在庁していないことが明らかな場合には、施錠し機器等を稼働させること。

オ 自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備及び空調機等自動制御装置を機器等により常時監視する。

### (2) 寮舎

非常通報設備及び自動火災警報設備を機器等により常時監視する。

## 8 基地局（及び待機所）

### (1) 基地局の名称及び所在地は、次のとおりとする。

基地局 名 称

所在地

### (2) 待機所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

待機所 名 称

所在地

## 9 緊急時の対応

警備業法（昭和47年法律第117号）第43条の規定に基づく機械警備業者の即応体制の整備の基準等を遵守すること。

警備業務中に異常警報を受信したときは、次の措置を講じるとともに、速やかに委託者の指定する職員に通報するものとする。

### (1) 防 犯

盗難、暴力破壊発生時と判断した時は、警備員を急行させ、異常事態の内容を確認するとともに、関係官庁に通報する。

## (2) 防 火

火災発生と判断した時は、直ちに関係官庁に通報するとともに、警備員を急行させ、必要な措置を講ずること。

## 10 機械装置の設置及び撤去

- (1) 機械装置を設置する場合は、事前に委託者の承認を受けるとともに、設置完了後は遅滞なく、機械装置設置状況図（配線に関する事項を含む）を作成して委託者に提出しなければならない。
- (2) 契約期間の終了、契約の解除又は契約の変更等により機械装置全てを撤去する場合は、事前に委託者と協議の上、実施するものとする。
- (3) 設置及び撤去の費用については、受託者の負担とする。

## 11 鍵の授受及び保管

警備業務上必要とする施設の鍵は、次のとおり取り扱うものとする。

- (1) 厳重に取扱い、保管すること。
- (2) 鍵は、警備業務以外には使用しないこと。

## 12 報告書の提出

受託者は、速やかに、前月分の警備報告書（別記第1号様式）及び警備システム利用状況報告書（別記第2号様式）を委託者又は業務担当員に提出するものとする。

なお、受託者が備える様式において報告すべき内容が具備されている場合は、別記様式にかえて提出することができるものとする。

また、受託者は、機械警備業務において異常警報を受信し、臨場した警備員が巡回等を行ったときは、その具体的な内容及び対処方法等について、任意書式の文書により速やかに委託者に報告するものとする。

## 13 機器等の保守点検

- (1) 受託者は、警備対象に設置された機器等について、定期的に保守点検を行い、正常作動を確認すること。  
万一、機械機器の故障により作動に異常が生じたときは、委託者又は業務担当員に報告し、遅滞なく警備上の安全措置を講じなければならない。
- (2) 機械装置の交換や修繕に係る費用については、受託者の負担とする。

## 14 その他

- (1) 委託業務の処理に当たり、不明な点は業務担当員と協議の上、実施するものとする。
- (2) 作業実施に当たり、施設又は備品等に故意又は過失により損害を与えたときは、受託者の責任において原状回復するものとする。
- (3) 受託者は、この要領に基づくほか、委託者、受託者協議の上、業務の完遂を期さなければならない。
- (4) この要領に定めのない事項については、必要に応じ、協議して定めるものとする。